



2023年9月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年11月6日

上場会社名 株式会社デコルテ・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7372 URL <https://www.decolite.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新井 賢二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 橋 典佑 TEL 0797(38)3692
 定時株主総会開催予定日 2023年12月21日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2023年12月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期の連結業績 (2022年10月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	5,854	10.0	891	△35.3	763	△39.6	492	△51.7	492	△51.7	492	△51.7
2022年9月期	5,322	15.9	1,377	58.0	1,264	72.0	1,018	77.1	1,018	77.1	1,018	77.1

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	96.51	-	10.9	5.8	15.2
2022年9月期	190.17	-	25.2	10.7	25.9

(注) 希薄化後1株当たり当期利益について、2022年9月期及び2023年9月期においては新株予約権の残高がありますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	13,653	4,763	4,763	34.9	934.33
2022年9月期	12,588	4,257	4,257	33.8	835.07

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	1,236	△732	△1,045	808
2022年9月期	1,152	198	△1,288	1,350

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年9月期 (予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2024年9月期の連結業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,759	15.5	1,016	14.0	906	18.7	581	18.2	581	18.2	114.03

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年9月期	5,670,000株	2022年9月期	5,670,000株
2023年9月期	571,939株	2022年9月期	571,939株
2023年9月期	5,098,061株	2022年9月期	5,355,930株

（参考）個別業績の概要

1. 2023年9月期の個別業績（2022年10月1日～2023年9月30日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	602	△14.3	63	△54.9	101	5.9	92	△82.5
2022年9月期	703	△3.9	141	△19.5	95	—	527	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期	18.07	—
2022年9月期	98.49	—

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、2022年9月期及び2023年9月期においては新株予約権の残高がありますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。

2. 売上高については、前事業年度に比べて、効率的な事業運営に伴い子会社からの経営指導料が減少したことにより減少しています。また、前事業年度に計上したデコルテ浅草ビル売却による固定資産譲渡益を今期は計上しなかったため、当期純利益が減少しています。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年9月期	6,277	2,280	2,280	2,188	36.3	447.17	447.17	
2022年9月期	6,712	2,188	2,188	2,188	32.6	429.10	429.10	

（参考）自己資本 2023年9月期 2,279百万円 2022年9月期 2,187百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 2023年11月6日に当社ウェブサイト(<https://ir.decollte.co.jp/>)に決算説明資料を掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、当初新型コロナウイルス感染症の第8波における感染者の急増による消費活動の停滞などの影響を受けつつも、2023年5月8日に新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが季節性インフルエンザと同じ「5類」に移行したことに伴い、企業・個人ともに消費動向に持ち直しの動きが見られました。しかし、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や世界的な資源価格の高騰、円安による物価の上昇など、依然として不透明な状況が続いています。

ブライダル業界においては、従来型の挙式・披露宴態ではコロナ前の水準には及ばないものの、実施組数が回復傾向にあることに加え、婚礼単価についても物価高騰を背景に上昇が継続しています。コロナ禍において減少した婚姻組数については、今後回復することが予想されるものの、直近では前年を下回って推移するなど依然として不透明な状況が続いており、引き続きブライダル業界には結婚に対する価値観の多様化にあわせた変化が求められています。

コロナ禍において様々な新しい結婚のかたちが浸透していく中、フォトウエディングも新たな結婚式のスタイルの一つとして注目を集め、新規参入を試みる事業者も現れるなど、フォトウエディング市場は活況を呈してまいりました。

このような経営環境の下、主力業態であるフォトウエディングサービスにおいては、「撮る結婚式」に対する期待の高まりに応えるべく、旅行先でのフォトウエディングサービスを提供する「フォトジェニックジャーニー」の強化、全国各地のリゾートでの撮影相談ができる「リゾートカウンター」や「フォトウエディング相談カウンター」の設置、インバウンド需要を取り込むための販促活動、新たなエリアへの出店等、顧客のニーズと環境に合わせた施策を実行してまいりました。

また、アニバーサリーフォトサービスの「HAPISTA」においては、お宮参りや七五三等のイベントだけでなく、お子様を中心に家族でレポートしたくなるHAPPYな体験を得られるフォトサービスを提供してまいりました。2023年11月6日時点において全国で8店舗展開していますが、今後も認知度を高めつつ出店エリアを広げ、事業の拡大を目指してまいります。

当連結会計年度の経営成績は、新型コロナウイルス感染の第8波の影響を受けましたが、スタジオ事業においては、売上収益は前期を上回り、前連結会計年度に続き過去最高の売上収益となりました。費用面では、移転2店舗を含め過去最多となる9店舗を出店したことにより新店イニシャルコストが増加、既存店も含めた集客強化のため広告宣伝を強化したこと等を主な要因として増加しました。これらの結果、売上収益は5,854百万円（前期比10.0%増）となり、前期に比べ531百万円増加、営業利益は891百万円（同35.3%減）となりました。前期には固定資産譲渡益（437百万円）を計上していたことから、前期に比べ486百万円減少しました。同様に親会社の所有者に帰属する当期利益は492百万円（同51.7%減）となり、前期に比べ526百万円減少しました。

また、当社グループの経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標としている調整後営業利益は、当連結会計年度において1,363百万円となり、既存店の成長と前連結会計年度以降に出店した新店の貢献により売上収益は増加するも、広告宣伝の強化や新規出店の加速に伴う新店イニシャルコストの増加を吸収することができませんでした。結果として、前期比5.2%の減益となりました。

セグメントレベルの概況は以下のとおりです。

<スタジオ事業>

スタジオ事業においては、上記のとおり、当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染の第8波により特に来店客数と撮影件数に影響を受けました。一方で、フォトウエディングサービスへのニーズの高まりに対応した多様なプランや新たなサービスの提供により撮影単価が上昇したこと、また、国内リゾートの人気の高まる中、リゾート型店舗の売上が好調だったこと等により、売上収益は前期を上回り過去最高となりました。しかし、新規出店に伴う新店イニシャルコストが増加し、営業利益は減少しました。

当連結会計年度のセグメント業績は、売上収益5,767百万円（前期比10.3%増）、セグメント利益891百万円（34.8%減）となりました。

・フォトウエディングサービス

挙式・披露宴の実施組数は一部で回復しつつあるものの、結婚式に対する価値観の変化が加速する傾向にあること等により、フォトウエディング等の新たな結婚式のかたちへの関心が高まる中で、顧客のフォトウエディングサービスに対するニーズが広がり、スタジオ+ロケーションなど複数の場所での撮影や、和装・洋装両方の衣裳での撮影など当社の提供するサービスの中でも高単価のサービスの需要が増加したこと、また、2022年5月より提供を開始した新たな画像レタッチサービス「ライブレタッチ」の利用者の急増等により、フォトウエディングサービス全体の平均単価は12.8%上昇しました。加えて、前連結会計年度に出店した2店舗が期初から収益貢献すると同時に、当連結会計年度にスタジオAQUA横浜駅前店、スタジオSUNS宮古島サロン、スタジオSOLA札幌店、スタジオTVB広島店を出店したこと等により、売上収益は前期に比べ487百万円増加し、5,544百万円（前期比

9.6%増）となりました。

・アニバーサリーフォトサービス

行動制限が緩和された中、新型コロナウイルス感染症の第8波による影響は受けつつも、前連結会計年度および当連結会計年度に新規出店した店舗が収益貢献したことに加え、料金体系の見直しによる単価の向上が見られた結果、売上収益は49百万円増加し、222百万円（前期比28.3%増）となりました。

<その他>

フィットネスジムにおいては、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが「5類」に移行したことに伴い外部環境に一定の改善が見られたものの、依然として新型コロナウイルス感染症拡大前の水準には回復せず、売上収益は前期並みで推移しました。

当連結会計年度のセグメント業績は、売上収益86百万円（前期比5.4%減）、セグメント損失0百万円（前期は10百万円の利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,275百万円となり、前連結会計年度末に比べ447百万円減少しました。これは主に現金及び現金同等物が542百万円減少したことによるものです。非流動資産は12,377百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,512百万円増加しました。これは主に当連結会計年度に新店舗の開店等により賃貸借契約期間中の賃借料等に相当する使用権資産が1,060百万円増加したことによるものです。

この結果、資産合計は13,653百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,065百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は4,117百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,273百万円増加しました。これは主に2020年12月に締結したシンジケートローンの返済期限が2023年11月末であるため、長期借入金からの振替等により短期借入金が2,189百万円増加したことによるものです。非流動負債は4,772百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,714百万円減少しました。これは主に当連結会計年度の新店舗の開店等により賃貸借契約期間中の賃借料等に相当するリース負債が911百万円増加する一方で、2020年12月に締結したシンジケートローンの返済期限が2023年11月末であるため、短期借入金への振替等により長期借入金が2,654百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は8,890百万円となり、前連結会計年度末に比べ559百万円増加しました。

(資本)

当連結会計年度末における資本合計は4,763百万円となり、前連結会計年度末に比べ506百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が492百万円増加したことによるものです。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は34.9%（前連結会計年度末は33.8%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は808百万円となり、前連結会計年度末と比べ542百万円の減少となりました。当連結会計年度の各活動におけるキャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは前期比83百万円増加し、1,236百万円の収入となりました。主な要因は、税引前利益が763百万円となり、減価償却費及び償却費826百万円などのキャッシュの増加要因があった一方で、営業債権及びその他の債権の増減額74百万円、利息の支払額96百万円、法人所得税の支払額367百万円などのキャッシュの減少要因がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは732百万円の支出（前期は198百万円の収入）となりました。主な要因は、新店準備による賃貸借物件契約等に起因する投資の取得による支出が198百万円、スタジオSUNS宮古島サロンの不動産取得をはじめとした有形固定資産及び無形資産の取得による支出636百万円などのキャッシュの減少要因がありました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは1,045百万円の支出（前期は1,288百万円の支出）となりました。主な要因は、賃貸借物件の家賃支払い等によるリース負債の返済による支出542百万円、借入金の返済に伴う長期借入金の返済による支出500百万円などのキャッシュの減少要因がありました。

（4）今後の見通し

2024年9月期は、円安、資源・原料価格の上昇による消費財の価格上昇等、引き続き先行き不透明な状況にありますが、当社グループは2024年9月期の業績予想を以下のとおりとしています。なお、新型コロナウイルス感染症による影響は当連結会計年度においても一定程度続くと仮定を置いたうえで業績への影響を見込んでいます。

（連結）

（単位：百万円）

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益
2024年9月期（予想）	6,759	1,016	906	581
2023年9月期（実績）	5,854	891	763	492

当社の主力事業であるスタジオ事業のうち、フォトウエディングサービスについては、コロナ禍における結婚式に対する価値観の変化の加速等もあり、引き続きフォトウエディング市場の拡大が見込まれることから、既存店の強化に加えて未進出エリアへの新規出店による需要の取り込みを進めてまいります。

フォトウエディングサービスにおいては、既存店売上高の向上と2023年9月期出店の4店舗の通期での貢献に加えて、千葉県を含む主要都市への3店舗の新規出店を計画、売上収益は756百万円増の6,301百万円（前期比13.6%増）を見込んでいます。

アニバーサリーフォトサービスにおいては、2023年9月期出店の3店舗の通期での貢献に加えて、3店舗の新規出店を計画、売上収益は181百万円増の403百万円（前期比81.4%増）を見込んでいます。一方で、ウエディング以外のライフイベント領域を強化すべく2024年9月期以降も継続的に事業展開を加速するため、運営体制強化と人員育成等の先行投資による費用の増加を見込んでいます。

上記を踏まえ、当社グループの2024年9月期の売上収益は6,759百万円、営業利益は1,016百万円、税引前利益は906百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は581百万円となり、増収増益を見込んでいます。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2018年10月1日を移行日として、2019年9月期より国際会計基準（IFRS）を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,350,976	808,510
営業債権及びその他の債権	222,044	292,165
棚卸資産	82,030	93,426
その他の流動資産	68,208	81,870
流動資産合計	1,723,259	1,275,972
非流動資産		
有形固定資産	938,675	1,311,417
使用権資産	3,735,754	4,796,423
のれん	5,635,785	5,635,785
無形資産	18,715	16,528
その他の金融資産	470,505	541,809
繰延税金資産	60,655	70,991
その他の非流動資産	4,928	4,737
非流動資産合計	10,865,020	12,377,692
資産合計	12,588,280	13,653,664

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	258,624	2,448,021
営業債務及びその他の債務	284,537	248,660
リース負債	443,447	591,701
未払法人所得税	209,922	143,938
引当金	—	30,147
契約負債	339,276	393,614
その他の流動負債	308,299	261,770
流動負債合計	1,844,107	4,117,854
非流動負債		
借入金	3,126,473	472,397
リース負債	3,101,078	4,013,024
引当金	259,388	287,140
非流動負債合計	6,486,939	4,772,562
負債合計	8,331,047	8,890,416
資本		
資本金	155,384	155,384
資本剰余金	2,753,165	2,753,215
利益剰余金	1,919,947	2,411,957
その他の資本の構成要素	28,888	42,843
自己株式	△600,152	△600,152
親会社の所有者に帰属する持分合計	4,257,232	4,763,248
資本合計	4,257,232	4,763,248
負債及び資本合計	12,588,280	13,653,664

(2) 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上収益	5,322,418	5,854,000
売上原価	3,097,444	3,519,020
売上総利益	2,224,974	2,334,979
販売費及び一般管理費	1,280,249	1,447,149
その他の収益	440,061	5,269
その他の費用	6,972	1,772
営業利益	1,377,813	891,326
金融収益	5,467	7,787
金融費用	118,306	135,267
税引前利益	1,264,975	763,847
法人所得税費用	246,418	271,836
当期利益	1,018,557	492,010
当期利益の帰属		
親会社の所有者	1,018,557	492,010
当期利益	1,018,557	492,010
その他の包括利益	—	—
当期包括利益	1,018,557	492,010
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	190.17	96.51

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計	
				新株予約権			
2021年10月1日残高	155,384	2,754,073	901,390	16,535	△68	3,827,314	3,827,314
当期利益	—	—	1,018,557	—	—	1,018,557	1,018,557
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	1,018,557	—	—	1,018,557	1,018,557
新株予約権の失効	—	325	—	△325	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	12,678	—	12,678	12,678
自己株式の取得	—	△1,232	—	—	△600,083	△601,316	△601,316
所有者との取引額合計	—	△907	—	12,353	△600,083	△588,638	△588,638
2022年9月30日残高	155,384	2,753,165	1,919,947	28,888	△600,152	4,257,232	4,257,232

当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計	
				新株予約権			
2022年10月1日残高	155,384	2,753,165	1,919,947	28,888	△600,152	4,257,232	4,257,232
当期利益	—	—	492,010	—	—	492,010	492,010
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	492,010	—	—	492,010	492,010
新株予約権の失効	—	50	—	△50	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	14,005	—	14,005	14,005
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	50	—	13,955	—	14,005	14,005
2023年9月30日残高	155,384	2,753,215	2,411,957	42,843	△600,152	4,763,248	4,763,248

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	1,264,975	763,847
減価償却費及び償却費	648,335	826,412
固定資産売却損益 (△は益)	△437,379	—
金融収益	△5,467	△7,787
金融費用	118,306	135,267
有形固定資産除却損	5,227	1,476
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△15,662	△74,661
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,511	△11,395
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	56,387	49,258
契約負債の増減額 (△は減少)	36,521	54,338
その他の負債の増減額 (△は減少)	△108,172	△46,179
その他-純額	14,321	9,890
小計	1,572,882	1,700,466
利息及び配当金の受取額	16	14
利息の支払額	△75,201	△96,927
法人所得税の支払額	△345,362	△367,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,152,334	1,236,248
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△237,105	△636,508
投資の取得による支出	△178,002	△198,438
有形固定資産の売却による収入	614,000	—
投資の売却及び償還による収入	—	102,105
投資活動によるキャッシュ・フロー	198,892	△732,841
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△243,512	△500,369
リース負債の返済による支出	△440,150	△542,505
自己株式の取得による支出	△601,883	—
その他-純額	△3,000	△3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,288,546	△1,045,874
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	62,680	△542,466
現金及び現金同等物の期首残高	1,288,296	1,350,976
現金及び現金同等物の期末残高	1,350,976	808,510

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「スタジオ事業」を報告セグメントとしています。

「スタジオ事業」は、フォトウェディングサービスの提供・アニバーサリーフォトの撮影及び写真加工、アルバム等の製作を行っています。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの会計方針は、連結財務諸表作成のために適用した当社グループの会計方針と同一です。

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	スタジオ 事業	計				
売上収益						
外部収益	5,230,780	5,230,780	91,637	5,322,418	—	5,322,418
セグメント間収益	—	—	—	—	—	—
合計	5,230,780	5,230,780	91,637	5,322,418	—	5,322,418
セグメント利益	1,367,252	1,367,252	10,561	1,377,813	—	1,377,813
金融収益	—	—	—	—	—	5,467
金融費用	—	—	—	—	—	118,306
税引前利益	—	—	—	—	—	1,264,975
減価償却費及び償却費	630,738	630,738	17,597	648,335	—	648,335
資本的支出	1,567,141	1,567,141	31	1,567,172	—	1,567,172
報告セグメント資産	11,936,900	11,936,900	129,817	12,066,718	521,562	12,588,280

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「フィットネス」が含まれていません。

2. セグメント資産の調整額には、主に全社目的のために保有される余剰資産（現金及び現金同等物）等が含まれています。

当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	スタジオ 事業	計				
売上収益						
外部収益	5,767,290	5,767,290	86,710	5,854,000	—	5,854,000
セグメント間収益	—	—	—	—	—	—
合計	5,767,290	5,767,290	86,710	5,854,000	—	5,854,000
セグメント利益 (△損失)	891,762	891,762	△435	891,326	—	891,326
金融収益	—	—	—	—	—	7,787
金融費用	—	—	—	—	—	135,267
税引前利益	—	—	—	—	—	763,847
減価償却費及び償却費	805,817	805,817	20,595	826,412	—	826,412
資本的支出	2,161,415	2,161,415	2	2,161,417	—	2,161,417
報告セグメント資産	13,392,420	13,392,420	68,768	13,461,188	192,476	13,653,664

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「フィットネス」が含まれていません。

2. セグメント資産の調整額には、主に全社目的のために保有される余剰資産 (現金及び現金同等物) 等が含まれています。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (千円)	1,018,557	492,010
加重平均普通株式数 (千株)	5,355	5,098
基本的1株当たり当期利益 (円)	190.17	96.51

(2) 希薄化後1株当たり当期利益

希薄化後1株当たり当期利益は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり当期利益と同一です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。